

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (商法人用)

【対象決算年度:平成29年度】

**1 団体の概要**

団体名 (所在地)	しなの鉄道株式会社 (上田市常田1-3-39)			代表者	代表取締役社長 玉木 淳
設立根拠	会社法	設立年	平成8年	県所管部局 (課)	企画振興部(交通政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業 等 具体的な事業内容 旅客鉄道事業、旅行業、駐車場業、広告業 事業執行状況を示す主な指標 ・乗車人員(しなの鉄道線) (北しなの線) H25: 10,373,684人/年 H26: 10,057,258人/年 H27: 10,180,606人/年 H28: 10,261,779人/年 H29: 10,374,606人/年 (北しなの線) 272,036人/開業後18日間 4,527,405人/年 4,433,392人/年 4,406,755人/年				
基本財産(円)	2,420,450,000	うち県の出 捐額(円)	1,781,950,000	県出捐 率(%)	73.6%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 沿線市町: 408,500,000円 16.9% 金融機関: 155,000,000円 6.4%					

\* 役員職数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員 数	年 度		H26	H27	H28	H29	
	役員数	常 勤	うち県職員	4	4	5	4
非 常 勤			6	8	8	8	
職員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
		非 常 勤	237	252	267	278	
常勤職員計			241	256	272	282	
非常勤職員計			13	17	27	26	
県職員計(非常勤役員除く)			2	1	1	1	
役員平均年齢	59.5才	役員平均年収(千円)	5,396	職員平均年齢	36.9	職員の平均年収(千円)	4,481

\* 次表は平成29年度の状況で、( )内は28年度

収 支 状 況	売上高		補助金	
	営業損益	4,499,684	(4,446,092)	45,299
経常損益	246,838	(332,661)	事業費	45,299 (51,906)
当期損益	236,576	(335,886)	運営費	0 (0)
次期繰越損益	223,459	(394,802)	交付金	0 (0)
	945,176	(1,021,716)	負担金	0 (0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	収支比率	105.5 (108.1)	自己資本比率	41.6 (41.3)
	売上高総利益率	35.1 (35.5)	流動比率	105.7 (110.8)
	売上高営業利益率	5.5 (7.5)	固定比率	177.5 (173.6)
	売上高経常利益率	5.3 (7.6)	固定長期適合率	98.1 (96.3)
			借入金依存率	32.0 (31.9)
			自己資本純利益率	5.6 (10.6)
			使用総資本経常利益率	2.5 (3.7)
			委託料	0 (0)
			貸付金	0 (0)
			出資金	0 (0)
			損失補償年度末残高	3,052,854 (2,850,574)
			人件費関係費用(再掲)	0 (0)

民間(NPO含む)との競合状況

**2 団体の改革推進の状況**

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16~H17	しなの鉄道への公的支援 (1)債権の株式化 (2)減損会計による資産評価の見直し (3)減資	H16~H17	(1)県⇒しなの鉄道:103億円を出資 しなの鉄道⇒県:103億円の貸付金を返還 (2)しなの鉄道の鉄道資産額 約135億円⇒約50億円 減価償却費 約5億円/年⇒約2億円/年 (3)資本金 :126億円⇒23億円 累積赤字:113億円⇒10億円 ・減価償却費が約5億円→2億円に圧縮され、 決算で黒字が出やすくなった。
		H19.6	12.5%の運賃値上げ

経営計画等の策定状況

中期経営計画(第二次五カ年計画)(平成21年度~25年度:20年度策定、22年度未改定)  
 第三次中期経営計画(平成25年度~29年度:24年度策定)  
 第三次中期経営計画改訂版策定(平成27年度~29年度:26年度策定)  
 第四次中期経営計画改訂版策定(2018年度~2022年度:2017年度策定)

情報公開の取組状況

事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している。

監査等結果

平成29年度実施された「財政的援助団体等の監査」においては、指摘事項及び意見はありませんでした。

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
「真田丸」放映効果の反動や人口減少に伴い、運輸収入の減少を見込んでいたが、通勤定期が増えたこと、定期外が軽井沢・中軽井沢間の観光旅客数の増加や開業20周年の取組み等の効果もあり微減に留まったことから、ほぼ前年並みの業績が維持できた。 しかし、当社を取り巻く経営環境は、収入面では、沿線人口の減少、少子・高齢化などから輸送人員の減少が見込まれる一方、費用面では、製造から40年経過する車両の更新や老朽化した施設・設備等への対応など、厳しい状況が予想される。 このため、通勤定期利用者の増加を目指した企業アンケート調査の実施、軽井沢東側遊休地、北長野駅舎をはじめとした遊休土地・施設の積極的な活用、不要な施設のスリム化や撤去などの収益向上に努める。 また、長年課題となっている車両更新については、2019年度から8年間をかけて、最大52両の新造車両を導入する更新計画を実施し、安全性をより高めながら、更なるサービス品質の向上、タイヤ・運用の見直し、燃料費・修繕費の削減なども達成できるよう取り組む。	平成29年度の年間輸送人員について、しなの鉄道線は経営目標である1千万人を7期連続で維持し、北しなの線についても経営目標である400万人を3期連続で達成したものの、沿線人口の減少や少子化の影響によって中長期的には利用者が減少しており、今後についても輸送人員の更なる減少が見込まれる。 さらに、今後は恒常的に発生する設備の維持・更新の他、老朽化が進む車両の更新等、必要経費の増加が見込まれることから、しなの鉄道に対しては収益力の強化と経営の効率化の両面を強く意識した経営を行うよう求めたい。 県としては、しなの鉄道が地域の公共交通として健全な経営が続けられるよう、引き続き支援をしたい。

## 【財務の状況】(商法法人用)

団体名:しなの鉄道株式会社

## ① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	4,402,718	4,446,092	4,499,684
	内県からの事業収入			
	営業費用	4,068,431	4,113,431	4,252,845
	内売上原価			
	内販売費及び一般管理費	4,068,431	4,113,431	4,252,845
	内役員報酬	18,974	12,240	8,940
	内従業員給与手当・賞与	1,388,858	1,461,511	1,502,350
内減価償却費	391,302	362,388	411,871	
営業利益(損失)	334,287	332,661	246,838	
営業 外 損 益	営業外収益	44,861	45,184	43,389
	内受取利息	324	14	12
	営業外費用	45,746	41,958	53,652
	内支払利息	45,564	41,920	42,450
営業外利益(損失)	△ 885	3,226	△ 10,263	
経常利益(損失)		333,402	335,886	236,576
特別 損 益	特別利益	404,930	677,469	491,220
	内県運営費等補助金			
	その他	404,930	677,469	491,220
特別損失	317,898	617,213	447,547	
税引前当期利益		420,435	396,142	280,249
法人税等		102,452	82,086	53,355
法人税等調整額			△ 80,746	3,434
当期利益(損失)		317,982	394,802	223,459
前期繰越利益(損失)		608,931	626,914	721,716
当期末未処分利益(損失)		926,914	1,021,716	945,176
利益 処 分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
次期繰越利益		926,914	1,021,716	945,176

## ② 貸借対照表の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資 産	流動資産	1,791,801	2,566,200	2,495,103
	内現金及び預金	946,008	1,206,850	1,193,057
	内売掛金	545,230	966,862	899,296
	内繰延税金資産		80,746	77,312
	固定資産	6,179,078	6,495,639	7,039,534
	有形固定資産	6,010,995	6,328,552	6,902,422
	内土地	710,872	710,872	714,184
	内建物	873,200	734,506	945,243
	無形固定資産	125,135	129,354	104,249
	投資等	42,948	37,733	32,863
繰延資産				
資産合計		7,970,879	9,061,839	9,534,638
負 債	流動負債	1,850,998	2,315,204	2,360,568
	内短期借入金	305,870	291,720	277,036
	固定負債	2,772,516	3,004,467	3,208,443
	内長期借入金	2,394,574	2,602,854	2,775,818
内退職給与引当金	164,526	182,076	197,760	
負債合計		4,623,515	5,319,672	5,569,011
資 本	資本金	2,392,450	2,392,450	2,392,450
	資本準備金	28,000	28,000	28,000
	利益準備金			
	その他の剰余金	926,914	1,321,716	1,545,176
	内当期末未処分利益	926,914	1,021,716	945,176
資本合計		3,347,364	3,742,166	3,965,626
負債及び資本合計		7,970,879	9,061,839	9,534,638